

(証券コード：3422)

平成26年6月10日

株 主 各 位

岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地



株式会社 丸 順

代表取締役社長 今 川 喜 章

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時5分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
(なお、上記の日時を株主総会日とした理由は、総会開催の準備日数、法定の開催期限等を総合的に勘案したことによります。)
2. 場 所 岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地
株式会社 丸順 本社（丸順新田G I Cビル）4階ホール
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第56期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第56期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.marujun.co.jp/topics/syusei.pdf>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、欧州地域では欧州中央銀行による2度の政策金利引き下げにより景気持ち直しの兆しが見られ、米国ではリーマンショックによる金融危機から回復を続けており、失業率の低下や雇用環境の改善に加え、個人消費や住宅投資が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、米国では持続的な景気の回復による買い替え需要が堅調に推移したほか、中国では景気の持ち直しに合わせて主要都市部での自動車購買意欲が拡大しており、日本国内では低燃費車への消費者ニーズの高まりにより、軽自動車およびハイブリッド車の販売が拡大し、さらに消費税増税前の駆け込み需要などに支えられ国内市場は好調に推移しました。また、衝突安全性能や地球環境問題などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画の仕上げの年として、各種の重点施策達成に向けて総力を挙げて取組み、平成25年8月には新生産拠点となる埼玉工場の稼働を開始しました。また、平成25年10月にはタイのサラブリ県ノンケイ工業団地に建設した新工場の一部が稼働を開始するなど、グローバル企業への種まきと基盤づくりに取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は66,020百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は665百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益は383百万円（前年同期比52.3%減）となり、当期純利益は959百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	期 別	第 55 期		第 56 期 (当連結会計年度)		前連結会計年度比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
丸 順	順	16,995	31.1%	15,935	23.0%	6.2% 減
タ イ	イ	8,723	16.0%	12,226	17.8%	40.2% 増
広 州	州	8,110	14.8%	13,988	20.2%	72.5% 増
武 漢	漢	4,155	7.6%	5,819	8.4%	40.0% 増
インディアナ		13,924	25.5%	17,476	25.3%	25.5% 増
四 輪 販 売		2,712	5.0%	3,631	5.3%	33.9% 増
合 計		54,621	100.0%	69,078	100.0%	26.5% 増

- (注) 1. セグメント別の業績は、セグメント間の取引金額を含めて記載しております。
 2. 報告セグメントは、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)、「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)としております。

① 丸順 (当社)

丸順においては、海外向け製品の売上減少や金型設備・試作の受注が落ち込んだほか、新型車の部品生産の立上げ準備の遅れに伴う製造原価負担の増加などにより、全体として売上高、利益ともに前年を下回る水準で推移いたしました。

この結果、売上高は15,935百万円(前年同期比6.2%減)、経常損失は937百万円(前年同期は730百万円の経常利益)となりました。

② タイ (タイ・マルジュン社)

タイにおいては、タイ自動車市場の復興需要が一服するも堅調な拡大を続けており、主要取引先の生産が好調に推移したほか、輸出においてASEAN、中東、オーストラリアなどの市場が拡大したことにより、売上高、利益ともに前年を上回る水準で推移いたしました。

この結果、売上高は12,226百万円(前年同期比40.2%増)、経常利益は769百万円(前年同期は154百万円の経常損失)となりました。

③ 広州 (広州丸順汽车配件有限公司)

広州においては、依然として日中の政治的問題の影響が一部で残るものの、停滞した主要取引先の生産が回復に転じたほか、為替が円安基調で推移したことにより、売上高、利益ともに前年を上回る水準で推移いたしました。

この結果、売上高は13,988百万円(前年同期比72.5%増)、経常利益は573百万円(前年同期は23百万円の経常利益)となりました。

④ 武漢（武漢丸順汽車配件有限公司）

武漢においては、景気を持ち直しに合わせて主要取引先の生産が好調に推移したほか、為替が円安に推移したことなどにより、売上高、利益ともに前年を上回る水準で推移いたしました。

この結果、売上高は5,819百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は387百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

⑤ インディアナ（インディアナ・マルジュン社）

インディアナにおいては、米国経済の回復に伴う自動車買い替え需要により、主要取引先の生産が好調に推移し売上高は増加したものの、品質コストの上昇などに伴う製造原価負担の増加により利益は減少いたしました。

この結果、売上高は17,476百万円（前年同期比25.5%増）、経常損失は343百万円（前年同期は3百万円の経常利益）となりました。

⑥ 四輪販売（株式会社ホンダ四輪販売丸順）

四輪販売においては、軽自動車およびハイブリッド車の人気に加え、消費税増税前の駆け込み需要も寄与し、新車・中古車販売、保険およびサービスも好調に推移いたしました。また、新規出店に伴い売上が拡大し、全体として売上高、利益ともに前年を上回る水準で推移いたしました。

この結果、売上高は3,631百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益は64百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

なお、「丸順」「タイ」「広州」「武漢」「インディアナ」は、車体プレス部品および金型等の製造販売をしております。また、「四輪販売」は、自動車の販売およびサービスをしております。

(2) 設備投資等の状況

当社グループは、長期的に成長ができる製品分野および研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等(有形固定資産および無形固定資産)のセグメント別の内訳は、次のとおりであります。

セグメント	設備投資金額
丸 順	3,058百万円
タ イ	3,590百万円
広 州	4,465百万円
武 漢	379百万円
インディアナ	1,039百万円
四 輪 販 売	179百万円
合 計	12,713百万円

設備投資の主な内容は、「丸順」「広州」「武漢」「インディアナ」については、自動車の新機種生産およびモデルチェンジに伴うプレス成形部品の製造設備と金型であります。また、「タイ」については、新工場建設に伴う設備のほか、自動車の新機種生産およびモデルチェンジに伴うプレス成形部品の製造設備と金型であります。なお、「四輪販売」については、新拠点設立に伴う建屋および設備であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資に要する資金は、自己資金および金融機関からの借入金にて調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国内自動車市場の伸び悩み、価格競争の激化や海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。さらには、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応やグローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

① 丸順グループでの事業方針の共有による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点が持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針で企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

② 新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治検具の製作といったエンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品・新事業の創出に取り組んでまいります。

③ 生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、市場の急変や自然災害に起因する主要取引先の生産変動に対応するためBCP（事業継続計画）を策定しております。また、緊急事態に遭遇した場合には従業員の安全確保を最優先とし、さらには、顧客や市場に対する供給責任を果たせるよう事業の早期安定化に取り組んでまいります。

また、当社は平成25年12月13日に株式会社ベステックスキョーエイとの経営統合に関する基本合意書の締結を行い、合併契約の内容とその他の経営統合の諸条件について協議をしておりますが、両社の経営統合を円滑に実行するためには、引き続き協議を重ねていく必要があると判断し、両社の合併に係る日程を延期しております。その具体的な内容につきましては、平成26年4月22日公表の「合併に係る日程変更のお知らせ」をご覧ください。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 53 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第 54 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第 55 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第 56 期 (当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高(百万円)	43,224	36,588	51,889	66,020
経常利益又は損失(百万円)	1,827	△345	804	383
当期純利益又は純損失(百万円)	683	△1,122	545	959
1株当たり当期純利益又は純損失(円)	69.94	△114.91	55.82	101.13
総 資 産(百万円)	31,681	30,399	40,698	54,303
純 資 産(百万円)	8,168	6,775	9,171	11,889
自 己 資 本 比 率 (%)	17.6	14.6	15.2	14.3

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失は、期中平均発行済株式の総数に基づき算定しております。
2. 第53期は、アジア諸国の経済成長に伴い自動車需要が増加したことにより、増収増益となりました。
3. 第54期は、日本、タイおよび広州における減産やタイ洪水被害の影響により、減収減益となりました。
4. 第55期は、インディアナの子会社化、タイの復興などにより増収増益となりました。
5. 第56期は、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
タイ・マルジュン社	846,400千タイバーツ	89.6%	自動車部品製造 金型等関連製品製造・販売
広州丸順汽車配件有限公司	30,000千US\$	70.0%	自動車部品製造 金型等関連製品製造・販売
武漢丸順汽車配件有限公司	12,000千US\$	70.0%	自動車部品製造 金型等関連製品製造・販売
インディアナ・マルジュン社	20,000千US\$	80.0%	自動車部品製造
株式会社ホンダ四輪販売丸順	96,000千円	100.0%	自動車の販売・サービス

(7) 主要な事業内容

自動車部品、各種金型、治工具の設計・製作・加工、販売ならびに自動車の販売・サービスを行っております。

(8) 主要な事業所および工場

① 当社

本社	岐阜県大垣市
浅西工場	岐阜県大垣市
ユータック工場	岐阜県大垣市
上石津工場	岐阜県大垣市
養老工場	岐阜県大垣市
埼玉工場	埼玉県鶴ヶ島市
栃木開発センター	栃木県芳賀郡芳賀町
ジャカルタ駐在員事務所	インドネシア共和国ジャカルタ

② 連結子会社

<国内>	
株式会社ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市
<海外>	
タイ・マルジュン社	タイ王国サラブリー県
広州丸順汽車配件有限公司	中華人民共和国広東省
武漢丸順汽車配件有限公司	中華人民共和国湖北省
インディアナ・マルジュン社	アメリカ合衆国インディアナ州

(9) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比	平均年齢	平均勤続年数
3,983名	369名 増加	33.0歳	5.8年

(注) 従業員数には、社外からの出向者を含み、社外への出向者および臨時従業員を含んでおりません。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,541百万円
株式会社みずほ銀行	4,437百万円
Bangkok Bank Public Company Limited.	2,144百万円
American Honda Motor Co., Inc.	1,893百万円
株式会社大垣共立銀行	1,812百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 普通株式 8,766,145株 (自己株式 1,004,855株を除く)

(2) 株主数 834名

(3) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
今川喜章	1,019,070株	11.63%
本田技研工業株式会社	988,950株	11.28%
今川順夫	959,170株	10.94%
太平洋工業株式会社	463,950株	5.29%
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000株	4.23%
今村金属株式会社	330,000株	3.76%
株式会社三菱東京UFJ銀行	325,000株	3.71%
株式会社大垣共立銀行	300,000株	3.42%
有限会社イマガワ	300,000株	3.42%
丸順従業員持株会	286,080株	3.26%

(注) 当社は、自己株式1,004,855株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	今 川 喜 章	広州丸順汽车配件有限公司 董事長 武漢丸順汽车配件有限公司 董事長
代表取締役副社長	小 高 光 一	エンジニアリング本部長
常務取締役	武 田 利 昭	インディアナ・マルジュン社 取締役社長
常務取締役	齊 藤 浩	タイ・マルジュン社 取締役社長
取 締 役	奥 田 崇 雄	管理本部長
取 締 役	高 塚 雅 彦	生産本部長 品質保証責任者
取 締 役	猪 熊 篤 俊	営業本部長 海外業務推進室長
常 勤 監 査 役	西 部 隆 雄	
監 査 役	片 岡 信 恒	片岡法律事務所 所長（弁護士）
監 査 役	岡 田 正 市	

- (注) 1. 常務取締役 武田利昭氏は、平成25年6月21日開催の第55回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 常勤監査役 西部隆雄氏および監査役 片岡信恒氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、常勤監査役 西部隆雄氏および監査役 片岡信恒氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は執行役員制度を導入しております。
平成26年4月1日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
執行役員	渡 辺 敦	㈱ホンダ四輪販売丸順 取 締 役 社 長
執行役員	松 井 恒 夫	広州丸順汽车配件有限公司 董 事 ・ 総 経 理
執行役員	森 見 幸 敏	武漢丸順汽车配件有限公司 董 事 ・ 総 経 理
執行役員	栗 本 和 宜	管 理 本 部 副 本 部 長 兼 総 務 部 長
執行役員	尾 上 健 一	管 理 本 部 副 本 部 長 兼 経 理 財 務 部 長
執行役員	棚 瀬 尚	営 業 本 部 副 本 部 長
執行役員	安 田 幸 雄	エ ン ジ ニ ア リ ン グ 本 部 副 本 部 長
執行役員	井 口 節 夫	生 産 本 部 副 本 部 長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報酬等の額
取 締 役	9名	80百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	15百万円 (13百万円)
合 計	12名	96百万円

- (注) 1. 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の取締役の支給人員には、平成25年6月21日開催の第55回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
3. 上記報酬等の額のほか、平成23年6月23日開催の第53回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う切り支給額総額91百万円（取締役8名 88百万円、監査役3名 3百万円（うち社外監査役2名 3百万円））は、それぞれ退任時に支給しております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催の第46回定時株主総会において年額312百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催の第46回定時株主総会において年額48百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 常勤監査役 西 部 隆 雄

当事業年度における主な活動状況

ア. 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は100%であり、金融系企業の経営における豊かな経験と知見に基づき発言を行っております。

イ. 監査役会への出席状況および発言状況

出席率は100%であり、常勤監査役として、重要な社内会議への出席により得た情報を報告し、意見を述べております。

② 監査役 片 岡 信 恒

当事業年度における主な活動状況

ア. 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は94.4%であり、法律の専門家としての豊かな経験と知見に基づき発言を行っております。

イ. 監査役会への出席状況および発言状況

出席率は92.3%であり、重要な契約の締結等に関し、法律の専門家としての豊かな経験と知見に基づき意見を述べております。

- (注) 監査役 片岡信恒氏は、片岡法律事務所の所長を兼務しております。当社と当該事務所との間に特別の利害関係はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	33百万円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	36百万円

(注) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額につきましては、会社法に基づく監査に係る報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に係る報酬等の額の合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「基幹システム刷新に係る取組みに関するアドバイザリー業務」についての対価を支払っています。

(4) 連結子会社の監査

海外にある当社の重要な子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の会計監査を受けております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が、職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき、当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は、会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、会社法第339条の規定により解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

5. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、下記のとおり定めております。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア) コンプライアンス・マニュアルにおいて、事業の適正かつ効率的な運営のために法令・規程を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に専念すべき指針を定める。
 - (イ) 内部統制および企業倫理の責任体制を明確化し、すべての取締役で組織する内部統制・企業倫理委員会を設置し、その下部組織にコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を持ち、当委員会活動を通じて全社にわたるリスクマネジメント、コンプライアンスの醸成に努める。
 - (ウ) 内部通報規程を設け、メール、電話および投書の方法で社員から相談を受ける窓口を設置し、弁護士等外部専門家等との連絡を密にして対応する。
- ② 業務の適正を確保するための体制
 - ア. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (ア) 文書（電磁媒体を含む。）については文書管理規程、丸順セキュリティポリシー等を定め、取締役の職務の執行に関する情報の管理を行い、適正かつ効率的な事業運営に努める。
 - (イ) 文書の整理保管については、法令に定めるもののほか、文書管理規程に基づき業務に必要な期間保管する。
 - イ. 損失の危険の管理に対する規程その他の体制
 - (ア) リスクについて適切にマネジメントするために、内部統制・企業倫理委員会の下部組織としてコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置する。
 - (イ) 社長は、コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサー、副オフィサーを任命し、様々なビジネスリスクに対応できる体制を構築する。
 - ウ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 組織の構成と各組織の組織規程および職務分掌規程を定め、忠実に業務に当たる。
 - (イ) 取締役会規程等により、職務権限および意思決定ルールを明確にし、定期的開催される取締役会において、各々の取締役の職務の執行状況を報告し、意見交換を行う。
 - (ウ) 経営に関する重要事項については、取締役会、経営会議、役員連絡会等において関係法規、経営判断の原則および善良なる管理者の注意義務に基づき徹底した議論と決断を行う。
 - (エ) 様々な会議等を効率的に運営するために事前の準備等工夫を凝らし、生産性の向上に努める。

- エ. 従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア) コンプライアンス・マニュアルを当社業務に従事するすべての者に配付し、部署ごとで勉強会を開催するなどコンプライアンス意識の高揚に努める。
 - (イ) 執行部門から独立した社長直轄の内部監査室の体制を強化し、使用人の職務執行が法令違反、規定違反となっていないかを監査し、事前に違反が防止される体制を構築する。
 - (ウ) コンプライアンスおよび企業倫理上の重要案件が発生した場合、内部統制・企業倫理委員会へ報告し、同委員会はその事実関係の調査と原因を究明し、対策内容を決定し適正な指示を行う。なお、取締役会へは定期的に報告する。
- オ. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (ア) 法令に従い適切な事業運営を行い、グループとしての成長・発展に資するため緊急時には適切・迅速な親会社への連絡・報告体制を整備する。
 - (イ) 不祥事防止のためにコンプライアンス・マニュアルをグループ会社に展開し、社員教育や研修体制の充実にあてる。
 - (ウ) 子会社経営層による財務状況等の親会社への報告を定期的に行い、問題点の共有化を図る。
 - (エ) 親会社の内部監査室の監査を定期的を実施する。
- ③ 監査役監査が適正に行われるための体制
 - ア. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその独立性について
 - (ア) 監査役が必要と認めた場合は、その職務を補助すべき使用人をおくことができる。
 - (イ) 監査役の職務を補助すべき使用人の人事評価は、監査役会によるものとし、その異動、選任については監査役会の同意を要する。
 - イ. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制および監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 監査役への報告基準を制定し、法定の事項に加え重大な影響を及ぼす事項等の報告を受ける。
 - (イ) 監査役は、取締役会はじめ重要と思われる会議に参加することができる。
 - (ウ) 取締役、使用人は、監査役から報告の要求がある場合には速やかに対応する。
 - (エ) 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査室長と定期的に意見交換会を開催する。

④ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

- ア. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、不当要求に対しては組織全体として毅然とした態度で臨む。
- イ. 反社会的勢力排除体制の整備
- (ア) コンプライアンス・マニュアルで反社会的勢力との対決姿勢を行動指針として示し、その周知徹底を図る。
 - (イ) 本社総務部門を統括部署として、反社会的勢力による不当要求に対しては断固とした拒絶の意思を示す。
 - (ウ) 警察や外部専門機関が主催する連絡会へ参加し、反社会的勢力に関する情報の一元的な管理・蓄積を図りつつ、それら専門機関との連携体制を確保する。

(制定) 平成18年5月9日

(改定) 平成20年4月14日

(改定) 平成21年3月13日

(改定) 平成23年4月1日

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

-
- ◎ 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、1株当たり当期純利益およびその他の比率等は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,131	流動負債	28,671
現金及び預金	2,486	支払手形及び買掛金	9,062
受取手形及び売掛金	10,103	短期借入金	14,573
商品及び製品	494	リース債務	336
仕掛品	2,395	未払法人税等	457
原材料及び貯蔵品	1,639	賞与引当金	223
繰延税金資産	249	その他の	4,017
その他の	1,775	固定負債	13,743
貸倒引当金	△12	長期借入金	10,690
固定資産	35,172	リース債務	1,030
有形固定資産	32,995	繰延税金負債	303
建物及び構築物	6,739	退職給付に係る負債	1,397
機械装置及び運搬具	7,294	資産除去債務	86
工具器具備品	6,544	負ののれん	2
土地	2,164	その他の	234
リース資産	1,251	負債合計	42,414
建設仮勘定	9,001	(純資産の部)	
無形固定資産	246	株主資本	6,015
投資その他の資産	1,929	資本金	1,037
投資有価証券	1,069	資本剰余金	935
繰延税金資産	344	利益剰余金	4,668
その他の	532	自己株式	△626
貸倒引当金	△17	その他の包括利益累計額	1,761
		その他有価証券評価差額金	464
		為替換算調整勘定	1,620
		退職給付に係る調整累計額	△323
		少数株主持分	4,112
		純資産合計	11,889
資産合計	54,303	負債・純資産合計	54,303

連 結 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		66,020
売 上 原 価		60,726
売 上 総 利 益		5,294
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,628
営 業 利 益		665
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39	
為 替 差 益	189	
そ の 他	85	314
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	541	
そ の 他	54	596
経 常 利 益		383
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	778	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	505	
そ の 他	235	1,519
特 別 損 失		
減 損 損 失	28	
そ の 他	11	40
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,862
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	616	
法 人 税 等 調 整 額	△173	443
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,419
少 数 株 主 利 益		459
当 期 純 利 益		959

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高	1,037	935	3,747	△2	5,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益			959		959
自己株式の取得				△624	△624
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	920	△624	296
平成26年3月31日残高	1,037	935	4,668	△626	6,015

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成25年4月1日残高	706	△259	－	447	3,005	9,171
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△39
当期純利益						959
自己株式の取得						△624
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△242	1,879	△323	1,314	1,107	2,421
連結会計年度中の変動額合計	△242	1,879	△323	1,314	1,107	2,717
平成26年3月31日残高	464	1,620	△323	1,761	4,112	11,889

〔注記事項〕

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-----------------------|---|
| ① 連結子会社の数
連結子会社の名称 | 5社
タイ・マルジュン社
広州丸順汽车配件有限公司
武漢丸順汽车配件有限公司
インディアナ・マルジュン社
株式会社ホンダ四輪販売丸順 |
| ② 非連結子会社 | なし |

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------|----|
| ① 持分法を適用した関連会社 | なし |
| ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 | なし |

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| 1) 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | …………… 連結決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | …………… 移動平均法による原価法 |
| 2) たな卸資産 | |
| 商品(自動車) | …………… 個別法 |
| 製品及び仕掛品 | |
| プレス成形部品 | …………… 総平均法 |
| (試作品を除く) | |
| その他金型等 | …………… 個別法 |
| 原材料 | …………… 主として総平均法 |
| 貯蔵品 | …………… 最終仕入原価法 |

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法
 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物…………… 5～45年
 機械装置及び運搬具…………… 2～15年
 工具器具備品…………… 3～5年
 - 2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法
 - 3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- ③ 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金……当社及び国内子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,397百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が323百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は36円89銭減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	1,628百万円
機械装置及び運搬具	101百万円
工具器具備品	0百万円
土地	930百万円
その他の	67百万円
計	2,727百万円

担保に係る債務

短期借入金	2,297百万円
長期借入金	7,186百万円
計	9,484百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 56,482百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,771,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる配当金支払額

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,486	2,486	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,103	10,103	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,026	1,026	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,062)	(9,062)	—
(5) 短期借入金	(10,483)	(10,483)	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	(14,779)	(14,673)	105
(7) リース債務	(1,366)	(1,335)	30

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額43百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	887円16銭
(2) 1株当たり当期純利益	101円13銭

※ 記載金額は、百万円単位で切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,690	流動負債	8,204
現金及び預金	249	支払手形	47
受取手形	34	買掛金	2,621
売掛金	2,559	短期借入金	1,100
製品	74	1年内返済予定の長期借入金	2,857
仕掛品	525	リース債務	128
原材料及び貯蔵品	205	未払金	923
前払費用	26	未払費用	143
繰延税金資産	135	未払法人税等	1
未収入金	601	未払消費税等	12
その他	277	前受金	129
		預り金	17
固定資産	15,603	賞与引当金	204
有形固定資産	7,203	その他の	16
建物	1,528	固定負債	9,189
構築物	60	長期借入金	7,594
機械及び装置	847	リース債務	175
車両運搬具	6	繰延税金負債	256
工具器具備品	2,031	退職給付引当金	982
土地	1,308	資産除去債務	86
リース資産	303	その他	94
建設仮勘定	1,115		
		負債合計	17,394
無形固定資産	109	(純資産の部)	
借地権	63	株主資本	2,439
ソフトウェア	34	資本金	1,037
その他	10	資本剰余金	935
		資本準備金	935
投資その他の資産	8,290	利益剰余金	1,092
投資有価証券	1,061	利益準備金	94
関係会社株	3,145	その他利益剰余金	998
出資	1	別途積立金	2,761
関係会社出資金	3,429	繰越利益剰余金	△1,762
長期前払費用	12	自己株式	△626
会員権	44	評価・換算差額等	459
投資不動産	565	その他有価証券評価差額金	459
その他	45		
貸倒引当金	△14	純資産合計	2,899
資産合計	20,293	負債・純資産合計	20,293

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,935
売 上 原 価		15,584
売 上 総 利 益		351
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,454
営 業 損 失		1,103
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	202	
受 取 地 代 家 賃	35	
受 取 債 務 保 証 料	70	
そ の 他	47	355
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	143	
そ の 他	45	188
経 常 損 失		937
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	505	506
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4	4
税 引 前 当 期 純 損 失		435
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	142	
法 人 税 等 調 整 額	15	157
当 期 純 損 失		592

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己 株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金			
平成25年4月1日残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,130	1,724	△2	3,695
当期変動額									
剰余金の配当						△39	△39		△39
当期純損失						△592	△592		△592
自己株式の取得								△624	△624
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△631	△631	△624	△1,255
平成26年3月31日残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,762	1,092	△626	2,439

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成25年4月1日残高	703	703	4,399
当期変動額			
剰余金の配当			△39
当期純損失			△592
自己株式の取得			△624
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△244	△244	△244
当期変動額合計	△244	△244	△1,500
平成26年3月31日残高	459	459	2,899

〔注記事項〕

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

プレス成形部品 …… 総平均法

(試作品を除く)

その他金型等 …… 個別法

原材料 …… 総平均法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 2～45年

機械及び装置 …… 2～12年

工具器具備品 …… 3～5年

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

投資不動産 …… 定額法

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、
残存価額をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（451百万円）は、平成13年3月期から15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	942百万円
機 械 及 び 装 置		101百万円
工 具 器 具 備 品		0百万円
土	地	930百万円
計		1,974百万円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	2,297百万円
長 期 借 入 金	7,186百万円
計	9,484百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 31,440百万円

(3) 保証債務

タイ・マルジュン社	2,837百万円	借入債務
広州丸順汽车配件有限公司	4,232百万円	借入債務
武漢丸順汽车配件有限公司	165百万円	借入債務
インディアナ・マルジュン社	2,340百万円	借入債務
株式会社ホンダ四輪販売丸順	276百万円	仕入債務
計	9,852百万円	

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 権	735百万円
短 期 金 銭 債 務	15百万円

(5) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務

金 銭 債 務	85百万円
---------	-------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	8,877百万円							
営	業	費	用	3,789百万円						
営	業	取	引	以	外	の	取	引	高	298百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 1,004,855株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券	67百万円
子会社株式	48百万円
賞与引当金	70百万円
退職給付引当金	341百万円
繰越外国税額控除	282百万円
繰越欠損金	339百万円
その他の他	145百万円
繰延税金資産小計	1,295百万円
評価性引当額	△1,160百万円
繰延税金資産合計	135百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△244百万円
その他の他	△12百万円
繰延税金負債合計	△256百万円
繰延税金負債の純額	△120百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	本田技研工業株式会社 (注1)	直接	当社製品の販売及び 原材料の購入	車体プレス部 品等の販売	9,558	売掛金	1,304
		11.28		原材料の購入	5,219	買掛金	895
		間接	—	当社役員への転籍 2名	自己株式の取得	624	—

(注) 1 自己株式の購入は、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による取得であり、取締役会の承認の上決定しております。なお、本田技研工業株式会社は、当社の株式20.37%(議決権)を保有しておりましたが、平成25年12月20日に、当社が上述の自己株式の買付けを実施したことにより、同社の属性はその他の関係会社から主要株主に変更になりました。なお、取引金額についてはその他の関係会社であった期間も含めて記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	タイ・マルジュン社	89.56	当社製品等の販売、 子会社製品の購入及び 銀行借入金に対する 債務保証 役員の兼任5名	借入債務等 の債務保証	—	保証債務	2,837
				借入債務の 保証料	17	未収入金	2
子会社	広州丸順汽車配 件有限公司	70.00	当社製品等の販売 及び銀行借入金に対 する債務保証 役員の兼任3名	借入債務の 債務保証	—	保証債務	4,232
				借入債務の 保証料	30	未収入金	5
子会社	武漢丸順汽車配 件有限公司	70.00	当社製品等の販売、 子会社製品の購入及 び銀行借入金に対す る債務保証 役員の兼任3名	借入債務の 債務保証	—	保証債務	165
				借入債務の 保証料	13	未収入金	1
子会社	インディアナ・ マルジュン社	80.00	当社製品等の販売、 子会社製品の購入及 び銀行借入金に対す る債務保証 役員の兼任5名	借入債務の 債務保証	—	保証債務	2,340
				借入債務の 保証料	8	未収入金	8
				車体プレス 部品等の販売	445	売掛金	212
子会社	株式会社ホンダ 四輪販売丸順	100.00	子会社仕入債務に対 する仕入先への債務 保証 役員の兼任2名	仕入債務に 対する債務 保証	—	保証債務	276

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 借入債務の保証料については、子会社の銀行借入に対して債務保証を行っており、借入保証枠に対して年率0.5%の保証料を受領しております。
- 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社グループと関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

(3) 役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
主要株主及びその近親者	今川 順夫	被所有 直接 10.94	創業者 前当社代表取締役	顧問料	10	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。

- 取引金額は消費税等抜きで金額で記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	330円71銭
(2) 1株当たり当期純損失	62円48銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※ 記載金額は、百万円単位で切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月14日

株式会社 丸 順
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社丸順の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月 14日

株式会社 丸 順
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社丸順の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月19日

株式会社 丸 順 監査役会

監査役(常勤) 西 部 隆 雄 ㊟

監 査 役 片 岡 信 恒 ㊟

監 査 役 岡 田 正 市 ㊟

(注) 監査役西部隆雄、及び監査役片岡信恒は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元ならびに配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、1株につき2円とさせていただきますと存じます。

これにより、当期の年間配当金は、既にお支払いしました中間配当金2円を含め、1株につき4円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその金額

当社普通株式1株につき 金2円 総額 17,532,290円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	いまがわ よしあき 今川 喜章 (昭和32年8月16日生)	昭和58年6月 当社入社 昭和62年7月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年7月 当社代表取締役専務 平成3年7月 当社代表取締役副社長 平成9年7月 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 広州丸順汽车配件有限公司董事長 武漢丸順汽车配件有限公司董事長	1,019,070株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	おだか こういち 小 高 光 一 (昭和29年12月19日生)	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成16年4月 同社埼玉製作所塗装樹脂工場長 平成18年7月 同社部門間プロジェクトリーダー 平成20年4月 同社生産本部四輪生産企画室車体技術センター所長 平成21年4月 当社入社 社長付参事 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年4月 当社グローバル戦略センター長兼営業本部長 平成24年4月 当社グローバル戦略センター長 平成25年4月 当社エンジニアリング本部長 平成25年6月 当社代表取締役副社長（現任） 平成26年1月 当社エンジニアリング本部長（現任）	8,700株
3	たけだ としあき 武 田 利 昭 (昭和31年6月6日生)	昭和60年5月 ホンダエンジニアリング株式会社入社 平成15年4月 同社車体設備生産部長 平成18年4月 ホンダ・オブ・カナダPLANT 1 工場長 平成22年4月 ホンダ・オブ・アラバマPLANT 2 工場長 平成24年4月 ホンダエンジニアリング株式会社経営企画室 技術評価委員長 平成25年4月 当社入社 社長付参事 平成25年6月 当社常務取締役（現任） 当社エンジニアリング本部長 平成26年1月 インディアナ・マルジュン社取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) インディアナ・マルジュン社取締役社長	300株
4	さいとう ひろし 齊 藤 浩 (昭和39年8月8日生)	昭和58年10月 当社入社 平成16年4月 当社海外本部海外業務部長 平成17年4月 タイ・マルジュン社取締役副社長 平成19年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成21年11月 当社生産本部副本部長 平成22年4月 当社生産本部長 平成24年4月 当社タイ・マルジュン社復興プロジェクトLPL 平成24年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 平成25年6月 当社常務取締役（現任） 平成26年4月 当社生産本部長（現任）	27,700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	おくだ たかお 奥田 崇雄 (昭和29年1月29日生)	昭和52年4月 株式会社東海銀行入行 平成14年2月 株式会社UFJ銀行池袋東口支店副支店長 平成15年12月 当社入社 管理本部長 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成17年4月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経理財務本部長 平成24年4月 当社経理財務オフィサー 平成25年4月 当社管理本部長（現任）	14,200株
6	たかつか まさひこ 高塚 雅彦 (昭和31年6月29日生)	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成15年4月 同社鈴鹿製作所調達保証室長 平成20年4月 当社入社 社長付参事 当社生産本部品質保証室長 平成20年6月 当社取締役（現任） 当社生産本部副本部長兼品質保証室長 平成21年11月 当社生産本部副本部長兼購買・品質センター長兼購買部長 平成22年4月 当社品質保証責任者兼S-QCD担当 平成24年4月 当社品質保証責任者兼生産オフィサー 平成24年11月 当社品質保証責任者兼生産オフィサー兼関東プロジェクトLPL 平成25年4月 当社生産本部長 平成26年3月 当社生産本部長兼品質保証責任者 平成26年4月 当社品質保証責任者（現任）	5,500株
7	いのくま あつとし 猪熊 篤俊 (昭和44年1月14日生)	平成3年4月 当社入社 平成14年5月 広州丸順汽车配件有限公司副総経理 平成18年3月 広州丸順汽车配件有限公司総経理 平成20年6月 当社取締役（現任） 当社技術本部長 平成21年4月 当社金型技術本部長兼金型製造部長 平成22年4月 当社エンジニアリング本部長 平成24年4月 当社エンジニアリング・営業オフィサー 平成25年4月 当社営業本部長兼海外業務推進室長 平成26年4月 当社営業本部長（現任）	6,100株

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

現在の補欠監査役選任の効力は、本総会の開始の時までとなっておりますので、改めて、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
きよし 清 伸二 (昭和16年2月16日生)	昭和45年9月 税理士登録 清税理士事務所開設 平成11年5月 名古屋税理士会大垣支部長 平成17年1月 税理士法人清会計事務所代表社員 平成19年1月 同事務所会長（現任）	—

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 清伸二氏は、社外監査役候補者であります。
3. 清伸二氏は、会計事務所における経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、税理士としての専門的見地から社外監査役としての職務を適切に果たしていただけるものと判断し、補欠監査役として選任をお願いするものであります。

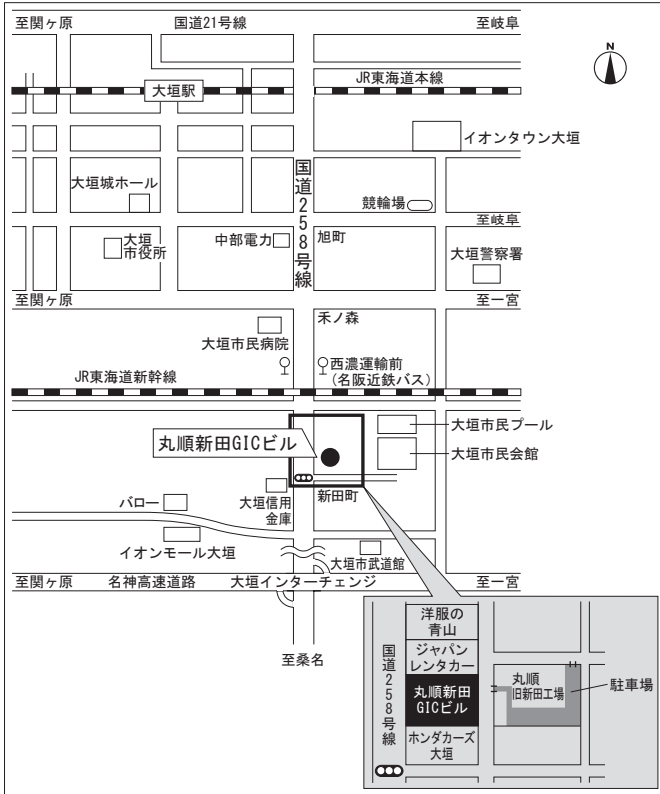
以上

<メモ欄>

<メモ欄>

定時株主総会会場ご案内図

会 場 岐阜県大垣市新田町 2 丁目1234番地
 株式会社 丸順 本社 (丸順新田 G I C ビル) 4 階ホール
 電 話 0 5 8 4 - 8 9 - 8 1 8 1



交通のご案内

- JR東海道本線「大垣駅」からタクシーで約10分
- JR東海道新幹線「岐阜羽島駅」からタクシーで約25分
- 名神高速道路「大垣インターチェンジ」から約10分

※当日は、JR東海道本線「大垣駅」南口を9時30分に出発する送迎車を用意しておりますので、ご利用ください。

